

令和4年度 第2回 岐阜県地方独立行政法人評価委員会（看護大学関係）

—— 議 事 要 旨 ——

- 1 日 時 令和4年7月25日（月） 13:00 ～ 14:40
- 2 場 所 Web会議（事務局：議会棟2階 第2面会室）
- 3 出席者
[委 員] 中島委員長、松波委員、渡部委員
[専門委員] 青木専門委員、山岡専門委員
[法 人]（公立大学法人岐阜県立看護大学）北山理事長、土井事務局長
[設立団体]（岐阜県）堀健康福祉部長、山田医療福祉連携推進課長、
加藤看護対策監、堀込看護係長 ほか
- 4 議 事 等
[議 題 1] 令和3年度業務実績に関する評価について
[議 題 2] 第2期中期目標期間業務実績に関する評価について
[報 告] 令和4年度年度計画について
- 5 配布資料 次第、名簿、資料1-1～1-3、2-1～2-3、
報告、説明
- 6 議事要旨

議事概要 看護大学関係

〔審議事項：議題1〕

令和3年度業務実績に関する評価について

第1ブロック 法人から実績を説明

※教育に関する目標を達成するための措置について、資料1-1をもとに説明

第1ブロック 質疑応答

【松波委員】

入試の実施について、県内出身者を重視する制度はあるか。

【看護大学 北山理事長】

入試の制度は3つある。

1つ目は、「学校推薦型選抜A」である。県内高等学校を対象とし、定員20名で実施している。

2つ目は、「学校推薦型選抜B」である。県内外を問わず、大学入学共通テストの成績と面接試験により定員10名で実施している。学校推薦型選抜AとBは、「卒業後、県内に就職する強い意思を持つこと」を出願資格としている。

3つ目は、一般選抜（前期日程）で、定員50名として実施している。

【松波委員】

県立大学であるため、学生の県内就職率は高いことが望まれると思う。しかし、県内出身者の約16%（または全体の約38%）が他県へ就職等しているが、現状の学生への指導等についてはどのように考えているか。

【看護大学 北山理事長】

本学は、開学当初より「県内の看護の質の向上」を理念としているため、可能な限り学生が県内に留まり、県内の看護の質を向上させる人材になっていただけるように、様々な手段を講じて県内の看護の魅力が伝わる指導を実施している。しかし、「必ず県内へ就職しなければならない」とは当然言えない。

学生の職業選択は自由であるため、最終的には各々の意思を尊重することが大事と考えている。その中で、学生が県内に就職したいと思えるように様々な手段を講じているのが現状である。

【松波委員】

他の大学医学部で実施されている「地域枠」に類似する入試制度は無いということか。

【看護大学 北山理事長】

「地域枠」という形態で、他の医学部と同様な制度は実施していない。

【中島委員長】

「学校推薦型B」の定員を2名増加されたとあるが、本制度の卒業者の県内就職率が非常に良いことが理由であるとの理解で良いか。

【看護大学 北山理事長】

おっしゃる通りである。

本制度は、「卒業後、県内に就職する強い意思を持つこと」を出願資格としており、実際に県内就職者が非常に多いことから、実績を鑑み定員を2名増加した。

【中島委員長】

さらに増やしてもよいのではないかと思う。

博士課程について、前期は12名、後期は2名が定員だが、半分ずつしか修了していないのは何故か。

【看護大学 北山理事長】

博士課程特に前期については、入学時より学生が少なかったということである。

合格者が非常に少ない場合には、二次募集を実施しており、過去にはこのような事例は無かったが、当該学年は残念ながら6名になった。

第3期については、定員の充足率90%を指標として掲げているので、達成を目指して努力していきたいと考えている。

【渡部委員】

貴学のホームページは、いつ頃作られたものか。

【看護大学 北山理事長】

平成28年度である。

毎年、各委員会等で分担を行い、修正を加えている。

【渡部委員】

大学の情報等は、コロナ禍もありインターネット上で収集することが多いかと思う。

YouTubeの動画が4件ほど掲載されているが、もっと掲載しても良いかと思う。

第1 Semesterのガイダンス時に実施した「新入生が本学選択に影響を与えた情報媒体調査」の結果、冊子、ホームページ、オープンキャンパスが挙げられているが、この中で特に順番をつけるとしたらどれが1番になるか。

【看護大学 北山理事長】

順番は付けられないため、全てであると考えている。

【渡部委員】

ホームページやY o u T u b e 等は、より充実させると良いかと思う。

【山岡専門委員】

卒業後10年以上の者を対象に調査を実施したとあるが、回収率は如何か。

【看護大学 北山理事長】

40%程度である。

【山岡専門委員】

同窓会のような組織はあるか。

【看護大学 北山理事長】

同窓会はあるが、名簿の管理等は同窓会では実施していない。

「看護研究センター」という卒業生支援を実施している組織があり、当該センターで毎年データベースを更新できるよう調査を実施している。

第2ブロック 法人から実績を説明

※研究に関する目標を達成するための措置等について、資料1-1をもとに説明

第2ブロック 質疑応答

【松波委員】

論文（研究事業）実績の記載があるが、教員1人当たりの件数に置き換えると如何か。

【看護大学 北山理事長】

教員（理事長含む）は、56名である。

【松波委員】

では、教員の2人に1人しか書いていないということか。

【看護大学 北山理事長】

論文（研究事業）の実績については、1人で実施しているわけではなく、複数教員による研究グループでの共著となっている。

【松波委員】

コロナ禍における予防接種や宿泊療養施設での状態観察に看護学校の教員を充ててはという話があり、教員の能力向上ということから予防接種や状態観察等が対応できると良いと思うが、如何か。

【看護大学 北山理事長】

本学には、現状予防接種の実施依頼は来ていない。

新型コロナウイルス感染症の流行当初に、県より依頼があったため、宿泊療養施設の健康観察の支援を行った。また、令和3年度から現在もだが、保健所支援ということで積極的疫学調査の実施に継続的に取り組んでいる。

【松波委員】

予防接種については、依頼は無かったということか。

【看護大学 北山理事長】

おっしゃる通り。

【中島委員長】

三者連絡協議会について、県内就職率向上に向けた意見交換をしたとあるが、詳細な会議内容は。

【看護大学 北山理事長】

県内就職率の向上については、令和3年度に初めて議題として取り上げたところである。まずは、三者各々が県内就職の向上に向けてどのような取組を実施しているかを情報共有させていただいた。

【中島委員長】

初めてということだが、今後も継続して県内就職率の向上に結び付けるということか。それとも、情報共有を実施したので次の開催時期は先になるということか。

【看護大学 北山理事長】

県内就職率の向上を目指して、具体的に三者で共同実施できるような事業を今後も検討していきたいと考えている。青木専門委員は如何でしょうか。

【青木専門委員】

岐阜県の看護職の充足状況は、かなりアンバランスになっている。特に地方の看護職は中々充足できていないので、看護師免許を取得し就職した方が、早期に退職しないような働きかけを地域の看護管理者で協力して実施したいという情報交換をした。具体的な方策

は検討中であるが、施設単位でなく地域単位で考えていきたいという意見交換をした。

【中島委員長】

重要な意見交換かと思うので、引き続き実施をよろしく申し上げます。

第3ブロック 法人から実績を説明

※業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置について、資料1-1をもとに説明

第3ブロック 質疑応答

【渡部委員】

コンプライアンス研修（公立大学リスク・マネジメントセミナー）の実施について、全教職員に周知し自主的な研修としたとあるが、当該研修の実施回数（コマ数）は。

また、受講方法は、教員のタイミングで各々受講するのか、職員一斉に受講するのか。各々受講するのであれば、受講率の把握等の管理はどのようにしているか。

【看護大学 土井事務局長】

セミナーは全体が60分程度のプログラムである。

受講方法はオンデマンド方式であるため、教員の都合により受講することとなっている。受講率等は、把握してない。

【渡部委員】

仕組みとしては受講できることとなっているが、教員の受講有無が現状不明であれば、管理方法を検討した方がよいかと思う。

内部統制システムの運用について、通常は、デザイン（仕組みづくり）と運用面の2面でチェックするが、まずデザイン面について、外部の専門家の意見も入っているのか。

【看護大学 土井事務局長】

県の同様のシステムを参考に作成し、外部の意見ではなく大学内部で立ち上げている。

【渡部委員】

運用面は、どのように管理しているか。

【看護大学 土井事務局長】

定期的にチェックを行うとして、開催初年度である令和3年度は2月にチェックを実施。最初は、法人化以降の県監査の指摘事項を全てチェック項目とし、そのチェックがなされているかを評価した。

【中島委員長】

コンプライアンスや研究倫理は、研究者として非常に大事なところである。オンデマンド研修で実施した場合、必ず確認テスト等を行い受講のチェック並びに理解度の確認をするのが一般的かと思うが、そこまで実施されているか。

【看護大学 土井事務局長】

現状、実施できていないため今後の対応を検討していく。

【山岡専門委員】

研究倫理等の講習会が終了したら、大学として修了証を発行すると思うが、発行はしていないということか。

【看護大学 北山理事長】

研究倫理については、オンデマンドの研修プログラム（APRIN）等を受講することとなっており、受講後は必ず試験を受け、管理者が受講状況を確認できるようになっている。教員が大学へ受講報告をして、大学として修了証を毎年発行している。

【中島委員長】

研究倫理については修了証が発行されるので良いが、コンプライアンスについても修了の確認は、ぜひ実施された方がよいかと思う。

第4ブロック 法人から実績を説明

※財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置等について、資料1-1をもとに説明

第4ブロック 質疑応答

【渡部委員】

情報セキュリティへの対応体制に、外部のIT専門家は入っているのか。

【看護大学 土井事務局長】

システムの委託業者に、意見を伺っている。

【渡部委員】

大学は、一般の企業と比べて多数のアクセスがあるかと思うので、重々気を付けていただき、突然のトラブルを想定しておいた方がよいと思う。

【中島委員長】

情報セキュリティ事故等が発生した場合の対応に係るフローチャートや仕組みは構築されているか。

【看護大学 土井事務局長】

平成24年度に「個人情報取扱マニュアル」を大学で策定しており、平成27年度に更新をした。しかし、渡部委員よりご指摘いただいた情報セキュリティの内容が薄いため、見直していく。

【渡部委員】

データのバックアップの頻度は。

【看護大学 土井事務局長】

毎日深夜に自動で実施している。

[審議事項：議題2]

第2期中期目標期間業務実績に関する評価について

第1ブロック 法人から実績を説明

※教育に関する目標を達成するための措置について、資料1-1をもとに説明

第1ブロック 質疑応答

【松波委員】

看護における「岐阜モデル」とはどういったものか。

【看護大学 北山理事長】

教育研究の考え方として、実践をよくしていくために「看護実践研究」を実際に行っている。これは、大学院の修士論文・博士論文または共同研究等においても実践研究という看護の1つの方法論となるかと思うが、これを開学時より大学が開発してきている。現時点で一定の方式が出来てきたということで、これを「岐阜モデル」と呼んでいる。

【山岡専門委員】

コロナ禍で遠隔の学習環境を充実したとあるが、これによる学習への影響は。保健師の国家試験では、数名が不合格となっていたがそのような影響はなかったか。

【看護大学 北山理事長】

当該影響については、調査できていないのが現状である。

【中島委員長】

一般論として、講義等がオンデマンドやWeb方式になり、自分で学習する学生はより伸びていき、逆に少々の支援を要する学生への支援が届きにくくなることが懸念されるため、その辺りを十分検討いただきたい。

オンライン教育で「Teams」を活用されているかと思うが、使用不可等のトラブルが発生した際の代替システムはあるか。

【看護大学 北山理事長】

本学は、研究等では「Zoom」を活用できるよう整備しているが、講義での活用は想定していないため、今後検討していく。

第2ブロック 法人から実績を説明

※研究に関する目標を達成するための措置等について、資料1-1をもとに説明

第2ブロック 質疑応答

【松波委員】

科学研究費補助金の採択数について、例えば基盤研究(C)は17件であるが、全国的に比較して十分な採択数なのかご確認いただきたい。

【看護大学 北山理事長】

他大学との数値比較を最近は実施していないため、確認する。

第3ブロック 法人から実績を説明

※業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置等について、資料1-1をもとに説明

第3ブロック 質疑応答

【松波委員】

図書の冊数が、令和3年度に減少したのは何故か。

【看護大学 土井事務局長】

図書のキャパシティが約90,000冊ということで、除却・見直し等を実施した結果である。

【看護大学 北山理事長】

蔵書に代わり、電子図書等を購入した事実もある。

【松波委員】

蔵書等を慣習で購入されているようでしたら、意義等を再度検討していただきたい。

【山岡専門委員】

学内にカウンセラーは常駐しているか。

【看護大学 土井事務局長】

学外の臨床心理士に、カウンセラー職を委嘱している。

【中島委員長】

ハラスメントに係る講習会等の教育は十分に実施されているかと思うが、学生等がハラスメントを訴えて大学が対応するフローは構築されているか。

【看護大学 土井事務局長】

ハラスメントについては、電子又は紙媒体で意見箱に投書できる体制としている。投書があった場合は、相談員による検討あるいは「人権倫理対策会議」により事案の軽重を鑑みて、調査委員会を立ち上げる等の対応をしている。

[報告事項]

令和4年度年度計画について

質疑応答

特になし

以上（終了時刻 14：40）